

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理本部長 伊藤正樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理本部長 伊藤正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(百万円)	25,807	25,599	121,731
経常利益又は経常損失()	(百万円)	399	55	3,662
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	377	14	1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	305	165	2,046
純資産額	(百万円)	64,134	65,492	65,907
総資産額	(百万円)	78,396	80,172	81,033
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	7.81	0.30	38.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	81.7	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	256	2,240	6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,916	8,759	8,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	645	625	1,419
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,244	20,036	9,662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に弱さが残るものの、経済対策、金融政策等の効果を背景に、景気回復への期待感から、株価上昇や円高是正による輸出関連企業を中心に業績改善の兆しが見られる等、このところ持ち直しの動きが見られるようになりました。

一方で円高が是正される中、輸入関連品の値上げによる影響が懸念され、4月以降の、電力、ガス等の公共料金や食品原料の値上げが、個人消費にどのように影響するのか、不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界では、販売数量は2%程度増加したと思われませんが、販売価格競争の激化による単価の下落傾向は続いており、収益を圧迫する厳しい状況で推移しております。

営業面の重点活動として、「市場開発の更なる強化」と「コカ・コーラブランドのプラス成長」を掲げ、市場開発部門を2部体制として新規顧客開発と既存顧客の関係強化を図るとともに、最重要ブランドである、コカ・コーラの成長を推進させるため、その第1弾として「コカ・コーラゼロ」をリニューアルした他、「コカ・コーラミュージックプロモーション」等を実施し、コカ・コーラブランド全体の底上げを図りました。

以上のような取り組みを実施いたしました。価格競争の激化による単価下落の影響などもあり、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は255億99百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は3億99百万円の経常損失）、四半期純損失は14百万円（前年同期は3億77百万円の四半期純損失）となりました。

なお、3月26日開催の当社第51期定時株主総会におきまして、「当社とコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社との株式交換契約承認の件」が承認可決され、関東4ボトラー社（コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社及び当社）は、本年7月1日にコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社から商号変更する、コカ・コーライーストジャパン株式会社を共通の持株会社とする体制に移行することで、関東4ボトラー社が有機的に繋がり、機動的な経営と顧客サービスの向上を目指す第一歩を踏み出しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億73百万円減少し347億78百万円となりました。これは、主として商品及び製品が7億56百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円、有価証券が5億0百万円減少したことなどによるものであります。また、現金及び預金が103億74百万円増加となりましたが、これは、主として預け金が100億円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8億12百万円増加し453億93百万円となりました。これは、主として有形固定資産が5億69百万円、投資有価証券が2億82百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて4億18百万円減少し126億61百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億10百万円増加した一方で、未払法人税等が11億30百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し20億17百万円となりました。これは、主としてその他のリース債務が52百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し654億92百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億93百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ103億74百万円増加し200億36百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億40百万円の収入となりました。これは、主として減価償却費11億80百万円や仕入債務の増加額9億10百万円などの収入の一方で、法人税等の支払額11億91百万円などの支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると24億97百万円の収入増（前年同期2億56百万円の支出）となりました。これは仕入債務の増加に伴う収入が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億59百万円の収入となりました。これは、主として預け金の回収による収入100億円などによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、116億75百万円の収入増（前年同期29億16百万円の支出）となりました。これは、預け金の回収による収入が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払額5億79百万円などによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、19百万円（前年同期比3.0%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		53,555,732		5,407		5,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,300	482,273	
単元未満株式	普通株式 57,532		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,900		5,270,900	9.84
計		5,270,900		5,270,900	9.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,783	20,157
受取手形及び売掛金	1 7,751	1 7,215
有価証券	500	-
商品及び製品	4,964	4,207
原材料及び貯蔵品	182	196
未収入金	1,961	1,792
預け金	10,000	-
その他	1,316	1,215
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	36,452	34,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,288	10,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,385	1,385
販売機器（純額）	8,957	9,286
土地	10,359	10,359
その他（純額）	1,684	2,060
有形固定資産合計	32,674	33,243
無形固定資産	713	784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,547
その他	3,027	2,916
貸倒引当金	65	65
投資損失引当金	34	34
投資その他の資産合計	11,192	11,364
固定資産合計	44,580	45,393
資産合計	81,033	80,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,509	6,420
未払費用	4,087	3,436
未払法人税等	1,238	108
賞与引当金	546	484
役員賞与引当金	46	13
その他	1,652	2,198
流動負債合計	13,080	12,661
固定負債		
役員退職引当金	2	2
リース債務	315	263
従業員長期未払金	1,016	1,037
資産除去債務	582	582
その他	129	132
固定負債合計	2,045	2,017
負債合計	15,126	14,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,819	60,225
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,824	65,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	261
繰延ヘッジ損益	9	0
その他の包括利益累計額合計	82	262
純資産合計	65,907	65,492
負債純資産合計	81,033	80,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,807	25,599
売上原価	15,890	15,401
売上総利益	9,916	10,197
販売費及び一般管理費	10,130	10,151
営業利益又は営業損失()	213	46
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	3	2
為替差益	46	19
雑収入	9	17
営業外収益合計	94	68
営業外費用		
支払利息	9	8
固定資産処分損	44	45
持分法による投資損失	195	0
雑損失	29	4
営業外費用合計	280	59
経常利益又は経常損失()	399	55
特別損失		
固定資産除却損	38	14
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	53	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	453	41
法人税、住民税及び事業税	127	80
法人税等調整額	203	24
法人税等合計	75	56
少数株主損益調整前四半期純損失()	377	14
四半期純損失()	377	14

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	377	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	188
繰延ヘッジ損益	9	8
その他の包括利益合計	71	179
四半期包括利益	305	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	165
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	453	41
減価償却費	1,180	1,180
為替差損益(は益)	46	29
固定資産処分損益(は益)	83	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	103	61
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
受取利息及び受取配当金	38	32
支払利息	9	8
持分法による投資損益(は益)	195	0
長期未払金の増減額(は減少)	0	0
従業員長期未払金の増減額(は減少)	7	20
売上債権の増減額(は増加)	945	535
たな卸資産の増減額(は増加)	881	742
前渡金の増減額(は増加)	1	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,355	910
その他	469	11
小計	855	3,401
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	1,142	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の回収による収入	-	10,000
固定資産の取得による支出	2,867	1,730
固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	501	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	500
短期貸付金の増減額(は増加)	60	12
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	65	45
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,817	10,374
現金及び現金同等物の期首残高	13,062	9,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,244	20,036

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	2百万円

2 偶発債務

株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,765百万円	20,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	521 "	121 "
現金及び現金同等物	9,244百万円	20,036百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7.81円	0.30円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	377	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	377	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。